

# 持続可能な活動へ 行政の役割とは

困窮している人たちへの食料支援で大きな役割を担うフードバンクだが、企業や個人の寄付で運営しており、多くの団体はぎりぎりの状況で活動を続けています。支援を持続可能なものにするには何が必要なのでしょうか。

## 在庫枯渇で休止… 県が食品提供を事業化

徳島県は昨年12月、フードバンクなどの困窮者支援団体や子ども食堂に、無償で食品を提供する事業を全国に先駆けてスタートした。

提供を控えさせて頂いてます」事務所の倉庫には、そんな紙を掲示した。事務局長の川上健太さんは「企業などからの寄付も徐々に増えている計64万で、前年度から10

倍以上増加した。背景のひとつが、学生やひとり親世帯に対する支援拡大だった。提供休止は約1カ月に及んだが、28年1月以降は再開できた。現在は在庫が回復している。その大きな要因が、県からの食品の無償提供だったという。(福地真・清川早史)

### 国は法整備や補助金など検討

### 生活困窮支援として「一貫した政策を」

加藤寛弘課長は「物価高騰で生活困窮者の暮らしはより深刻になってい

たフードバンク活動を、十分な食料が得られない経済弱者を支える役割として捉え、支援すること

国は50%以上を占めた。フードバンクに関する国の予算は現在、農林水産省や子ども家庭庁の補助事業などがあるが、

県によれば、7月末までに、県内約130団体に県産米約118万、県産食品セットは約2・8万人分を提供、9月末でいったん受け付けを終了した。その後、9月の補正予算で新たに予算を確保、来年1月末まで食品の無償提供を続ける予定と

「越年支援用の食料が足りませぬ。年内は食料が」企業にとって、食中毒などの事故が起きた場合、法的責任を追究されることや、寄付した食品が販売されて企業の評価低下につながることを懸念する

政府がフードバンクによる食品提供などの長期目標を示し、それらの目標に対して「責任のある政策を行うことが必要」と指摘。「食品を保管する場所や能力、財源の拡充が喫緊の課題」という。

## フードバンクの今



ひとり親家庭向けの食料配布会で、訪れた利用者(右)に食品を渡すフードバンクの支援スタッフ(左)がフードバンクとくしほ提供

「越年支援用の食料が足りませぬ。年内は食料が」企業にとって、食中毒などの事故が起きた場合、法的責任を追究されることや、寄付した食品が販売されて企業の評価低下につながることを懸念する。また、農林水産省ではこれまで主に食品ロス削減の観点から捉えてい

(寺田隆雄)